



# 季節の花

— 海<sup>か</sup>  
棠<sup>どう</sup> —

## 目 次

1. 統計的判断と行政……………1	(4) 農 業……………13
2. 「物価指数」のはなし……………2	(5) 鉱 工 業……………14
3. 不況続く工業界……………4	(6) 金 融……………15
4. 喫 煙 室……………6	(7) 電 力……………15
5. 指 標	(8) 家 計……………16
(1) 主要指標……………8	(9) 物 価……………18
(2) 人 口……………10	(10) 交通事故……………19
(3) 労 働……………12	6. 新着資料案内……………20

## 利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入      2 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
- 3 記 号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| P 暫定数字           |                    |

# 統計的判断と行政

## — 統計局の役割 —

北山直樹

かつて作業中のゴンドラが墜ち、下を行列で通りかかった小学生が死亡した。しかしこの事故を契機に、ゴンドラ取扱規則その他関係法令は見違えるように整備された。また、百余人の生命を奪った、飛騨川のパス転落事故では、道路管理の責任が問われたが、その後、道路管理者による事故防止の監視体制は著しく強化された。さらに水鳥の重油流出事故は、その後の公害防止行政や、海洋汚染防止法の整備・改正に大きな影響を与えている。

以上は、やや勝手な例示であるが、事故が発生すると、日常見逃されている細部にまでわたって検討され、新しい法令——社会的ルール——の成立を見ることによって、行政は大いに進歩してきた。

これはそれ自体として重要なことであるし、また、社会的ルールが、国民という必ずしも同質的でない多数によって作られる以上、共通の認識として、破れたところから手直しするのは止むを得ないことでもあろう。

しかし、問題がないわけではない。とくに、誰かが生命・財産を失うという、国民がいわば実験動物の立場に立っている点と、奇跡的に一人の重病人を回復させた医師が、10人の発病を防止した医師よりも評価されるといった風潮を醸成する点である。

岸に寄せる小波のいくつかのうち一つが中波であり、また中波のいくつかの一つが大波であるように、大事故——破綻——を防ぐには、それに至る無数の要因やその組合せの可能性を一つ一つ潰していかなければならない。これは地道な、限りなく忍耐の要る、そして恐らくは統計が最高・最良の指針であるような世界であろう。統計的判断を、このような法律を中心とする伝統的行政の中に浸透させる努力が必要である。そして異種の項目を比較できる評価システムの開発が目標となる。

ところで、日常の経済や、それに関連する社会の問題では、品不足でパニック状態になったり、貨幣に対する信用が失われたりといったことが起こることは殆ど考えられな

くなっている。いわば、買い占め売り惜しみ法の制定よりも、一定の社会的ルールの中での運営の方法が討議され決定されている（もっとも独占禁止法改正などの問題はあがある）。

これは、本質的には、すべてのものを通約して評価する手段（貨幣）の存在と、一定の条件の下では、限りある資源の最適配分を保証する市場原理に由来するものであろう。

この状況下で行政各分野では統計を活用し、近い将来、遠い将来のあるべき姿を目標として設定し、それに至る計画を策定する。各省庁やその他自治体等の計画の数は大変なものであろう。

しかし、全体として、目標自体、あるいはそれに至る経路の無矛盾性・斉合性を検討し保証するようなことは、あまり行われていない。これは必ずしも統計局の業務とはいえないが、総理府の仕事とはいえよう。統計局は、その第一歩として、政策の共通の基盤を与えるために、国勢の基本となるべき事項について測定し、数字を提供していると位置づけることは可能と思われる。

行政が統計局を必要とする第二の分野は、以上に述べた計画が、実績としてどの位達成されたかの判定である。現在、政府は多数の白書を持っている。

各省庁とも実施部門と判定部門とは、組織的に中で分けられているようであるが、国民に対し、信頼される判定を客観的・組織的に示すには、中立的な機関が必要である。統計局が消費者物価指数や失業指標を発表し、また社会指標を作成しようとしているのはこの意味に解釈しうる。

なお、蛇足であるが、統計局の役割には、このほか統計技術の研究や、統計的結果の整備と歴史的保存といった、時々刻々の行政によっては動かない分野も多いことを付言しておく。(統計局報より)

(総理府統計局 国勢統計課長)

## 「物価指数」のはなし(下).....

### 基準時

比較の基準になる時点を意味し、価格の基準時とウエイトの基準時があるが、一般に指数値を100とおく時点を基準時という。

### 基準時の選定条件

物価指数は、基準時に対する相対的な比率の形で作られるものであるから、基準時の選定は指数にかなりの影響を持っている。

#### ① 安定した時点を選ぶ。

安定とは価格とウエイトとの両面から考えられる。物価が異常に暴落した年を基準時とすれば、その後の指数はつねに高い水準となって示され、また逆に高騰した年を基準時とすれば、他の年の物価水準は低く現われる。

重要なのはウエイトの問題である。一般に用いられている算式は、大部分が基準時加重の算式である。卸売物価指数の場合は基準年の取引額が、また消費者物価指数の場合は基準年の家計支出額がウエイトとして使われている。従って、もし基準年の生産構造や消費構造に大きなゆがみがあると、その影響はその後の系列にひびいてくる。基準年にたまたま生産や消費の異常に伸びた商品があれば、その価格変動はその後の指数に実勢以上の影響を与えることになる。

だから、基準年は異常な年をさげねばならない。

#### ② 基準時を統一すること。

物価指数は、個々に変動をみるだけでなく、卸売物価と消費者物価との関係、あるいは生産指数との対比、さらには賃金指数を消費者物価指数で除した実質賃金指数を計算するなど、各種指数を相互に比較し組合せて利用する場合がきわめて多い。そのため物価指数のみでなく、生産指数をはじめ各種の指数の基準時が統一されていれば利用がしやすい。

基準時の期間は、1年間の平均を基準とした方が季節変動も除かれて適している。

### 固定基準と連鎖基準

一般の指数は、ある特定時点を基準として固定させ、毎月、毎年の指数はそれぞれ基準時と直接比較して計算する

方式をとっており、これを固定基準とよんでいる。

$$I_{01}, I_{02}, I_{03} \dots \dots \dots I_{0t}$$

固定基準は、比較の意味が明瞭で理解しやすいが、基準時を長期間固定すると、経済構造の変化が反映されなくなる。

これに対して、各時点の指数は、その直前の時点を基準として計算する方法を連鎖基準といい、各時点の指数を順次連乗して得られた指数系列を連鎖指数とよんでいる。この方式は、長期間連乗してゆくと、その偏りが一方的に累積してゆく危険性があるとして一般に利用されることは少なかった。しかし、最近になって、イギリスのアレンが連鎖指数にはとくに一方的な偏りが無いことを主張し、イギリスの消費者物価指数が連鎖方式を採用するに及んで、日本でも注目されてきた。

$$I_{0t} = I_{01} \times I_{1,2} \times I_{2,3} \times \dots \dots \dots I_{t-1,t}$$

連鎖基準は、品目の追加やウエイトの変更などを随時行なうことができるので、経済構造の変化に即応できるが、ウエイトの計算に手間がかかる。

### 基準時改正の必要性

#### ① 消費構造の変化。

ラスパイレス式のような固定ウエイトの算式を用いている場合には、長期間たつと、経済構造が変化して基準時のウエイトが妥当しなくなってくる。たとえば消費者物価指数の場合には、生活水準が上昇するとエンゲル係数が小さくなるため、固定ウエイトでは食料物価の影響が実勢以上に強くひびく。従って、消費構造が大きく変化してくれば、当然にウエイトの変更が必要となる。基準時改正の問題は、実質的には固定ウエイトをいつ変えるべきかの問題である。

#### ② パーシェ・チェック

ラスパイレス式と対称的な算式であるパーシェ式で指数を計算し、この二つの式の差がどの程度開いたかをチェックする方式である。

#### ③ ボルトキピッツの判別式.....形式的に整理したもの

$$\frac{P-L}{L} \cdot r_{pq} \cdot \frac{\sigma_p}{L_p} \cdot \frac{\sigma_q}{L_q}$$

ここで  $r_{pq}$  は価格変化と数量変化の相関係数

..... 上 沢 光 男

$$\frac{\sigma_p}{L_p} = \text{価格の変動係数}$$

$$\frac{\sigma_q}{L_q} = \text{数量の変動係数}$$

$r_{pq} < 0$  ならば  $P < L$

$r_{pq} > 0$  ならば  $P > L$

**物価指数と生活実感**

消費者物価指数の動きをみて、どうも自分の生活実感と合わないという人が多い。その差はどこからくるか。

① 指数の構成を知らないためにおこる単純な誤解。

野菜も郵便料金も上がったといわれると、生活用品のあらゆるものが上昇したような感じがする。しかし、生活用品のなかには、耐久消費財のように価格がほとんど変動しないものもある。物価指数は、全生活用品の価格変動をすべて考慮し、適当なウェイトを加重して算出されるものである。従って、騰貴したもののみでなく、下落したものを含めて、それぞれのウェイトと組み合わせて考えなければならない。

② 平均のウェイトと個人の消費構成には差がある。

③ 品目の中には、日常生活で毎日購入する生鮮食料品のような種類、月に1回しか購入しないもの、年に1回あるいは耐久消費財のように数年に1回しか購入しないもの等々、購入頻度に大きな差がある。

平均ウェイトにはテレビのような耐久消費財も毎年平均的に購入される分だけは含まれているが、このような商品の下落は日常生活の実感とは価格面では関係がない。

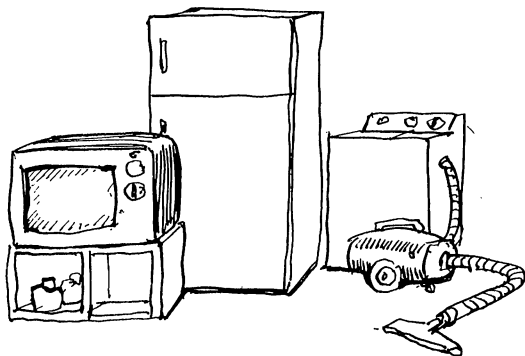
④ 生活費との混同。

昨年の家計簿と今年の家計簿を比較して、その支出の増加している分だけ物価が騰貴したと主張する人が多い。しかし、物価指数は、ある生活水準を基準とし、その生活水準を実現するための費用の比率と定義され、純粋に物価変動のみを測定としているわけである。これに対して、支出金額を比べることは、すなわち、

$$\frac{\sum P_1 Q_1}{\sum P_0 Q_0}$$

であり、 $P_0$ と $P_1$ の価格変動のみでなく、 $Q_0$ と $Q_1$ の購入量の変動も含まれている、たとえ価格変動がなくても、 $Q_0$ から $Q_1$ へ購入量が増加していれば、支出金額は当然に増えるが、これは生活水準そのものの向上であり、望ましいことである。 $Q_0$ から $Q_1$ への変化は、単に量的な増加のみでなく、質的な向上もふくまれ、経済発展とともにより品質のよい高価なものへ消費が移行するならば、支出金額は増加するが、それも物価騰貴ではなく、あくまで生活水準の問題である。

(県統計課 企画調整係)



# 不況続く工業界

## — 昭和50年工業統計調査から —

事業所数	1万2,172	(対前年比108.2)
従業者数	25万3,297人	(対前年比100.4)
製造品出荷額等	3兆2,340億円	(対前年比 96.4)

### 製造品出荷額等は前年より落ち込む

昭和50年12月31日現在における本県の製造業の事業所(工場)数は12,172、従業者数は253,297人で、昭和50年1ヵ年間の製造品出荷額等は3兆2,340億円、現金給与総額は4,010億円、原材料使用額等は2兆1,899億円、内国消費税額は413億円、粗付加価値額は10,026億円であった。

前年と比較すると、第1表に示すように、事業所数は8.2%、従業者数は0.4%、現金給与総額は11%、原材料使用額等は3.3%とそれぞれ増加しているが、製造品出荷額等は3.6%、内国消費税額は4.7%、粗付加価値額は15.8%とそれぞれ減少した。

### 製造品出荷額等は昭和40年の8倍弱

昭和40年以降の事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移を第2表でみると、昭和50年の事業所数、従業者数および製造品出荷額等は昭和40年のそれぞれ1.5倍、1.6倍、8.0倍ではあるが、製造品出荷額等は前年の8.25倍より減少している。

### 産業別の製造品出荷額等の首位は電機

産業別の製造品出荷額等では、電気機械器具製造業が全体の14.9%を占め最も高く、相変わらず第1位であるが、全体に占める割合は、昭和40年が29.2%で、以降毎年低くなっている。

第2位は鉄鋼業で全体の12.2%、前年第4位の食料品製造業が第3位になり全体の12.1%となった。

### 1,000人以上の事業所の出荷額は全体の3割弱

従業者1,000人以上の事業所についてみると、事業所数は全体のわずか0.2%(19事業所)、従業者数は全体の19.7%(49,947人)であるが、製造品出荷額等は前年より減少したものの、全体の32.4%を占めている。

### 鹿行地域の出荷額は今回も伸びる

地域別に製造品出荷額等の構成比の推移をみると、昭和43年までは県北地域が全体の60%台を占めていたが、その後年々低下し、昭和50年には35.9%と下った。これに対し、鹿行地域は全体のわずか2%程度であったが、45年には10%を上回り以後増勢をつづけ、50年には27.8%を占めるに至った。

### 重化学工業の出荷額は落ち込む

重化学工業、軽工業別に事業所数、従業者数および製造品出荷額等をみると、重化学工業、軽工業の事業所数は前年よりそれぞれ323事業所(8.7%)、592事業所(7.8%)の増であるが、従業者数は重化学工業が前年より3,861人(2.7%)の減、軽工業が4,825人(4.6%)増となっている。製造品出荷額等をみると、重化学工業では前年より1,998億円

第1表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・現金給与総額等の対前年比

項目	昭和49年	昭和50年	対前年比
事業所数	11,257	12,172	108.2
従業者数 (人)	252,333	253,297	100.4
製造品出荷額等 (億円)	33,532	32,340	96.4
現金給与総額 (億円)	3,615	4,011	111.0
原材料使用額等 (億円)	21,192	21,899	103.3
内国消費税額 (億円)	433	413	95.3
粗付加価値額 (億円)	11,905	10,026	84.2

(9.0%)の減、軽工業では前年より805億円(8.6%)と増加している。

**従業者1人当りの出荷額**

1事業所当りの従業者数、従業者1人当りの製造品出荷

額等をみると、1事業所当りの従業者数は20.8人で、前年より1.6人の減、従業者1人当りの製造品出荷額等は1,277万円で、前年より52万円減り4.0%の低下となっている。

**第2表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の累年比較**

年次	事業所数	対前年比	指数 40年=100.0	従業者数 (人)	対前年比	指数 40年=100.0	製造品出荷 額等(億円)	対前年比	指数 40年=100.0
昭和40年	8,008	99.0	100.0	155,000	99.4	100.0	4,064	116.6	100.0
41	8,485	106.0	106.0	163,582	105.5	105.5	4,736	116.5	116.5
42	8,643	101.9	107.9	178,657	109.2	115.3	6,237	131.7	153.5
43	8,668	100.3	108.2	190,865	106.8	123.1	8,019	128.6	197.3
44	9,309	107.4	116.2	210,276	110.2	135.7	10,228	127.5	251.7
45	9,804	105.3	122.4	230,602	109.7	148.8	13,643	133.4	335.7
46	9,818	100.1	122.6	231,869	100.6	149.6	15,107	110.7	372.7
47	11,016	112.2	137.6	245,732	106.0	158.5	17,846	118.1	439.1
48	11,270	102.3	140.7	256,228	104.3	165.3	25,179	141.1	619.6
49	11,257	99.9	140.6	252,333	98.5	162.8	33,532	133.2	825.1
50	12,172	108.2	152.0	253,297	100.4	163.4	32,340	96.4	795.8

**利用上の注意**

1. 調査期日現在において操業準備中の事業所、閉鎖事業所、休業所の事業所および丙調査対象の本社又は本店は本集計に含まれない。
  2. 事業所数および従業者数は、それぞれ昭和50年12月31日現在の数字である。
  3. 現金給与総額は、昭和50年1ヵ年間の常用労働者に対しきまって支給された給与および特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額(常用労働者に対する退職金および臨時日雇労働者に対する諸給与等)の合計である。
  4. 原材料使用額等は、昭和50年1ヵ年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の合計である。原材料使用額および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いてある。  
金額は運賃諸掛込みの購入価格による。
  5. 製造品出荷額等は、昭和50年1ヵ年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計である。  
製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。
- ※ 粗付加価値額＝製造品出荷額等－(原材料使用額等＋内国消費税)

くわしくは下記までお問い合わせください。

茨城県企画部統計課商工統計係(内線 422)

(県統計課 商工統計係)



## 細川雄次郎 (嘉永4年～大正4年)

嘉永4年5月4日、肥後天草郡富岡町に生まれる。明治8年、24歳の時に長崎に出て、池香穉に学ぶようになるまでの生活は、今までの杉亭二、呉文聡の様にはわからない。大体、今までの2人は、どちらかという早熟で、秀才タイプの人間であった。ところが細川雄次郎の場合は、大器晩成で、努力家タイプであったようだ。

明治21年、37歳の時には、九州鉄道会社に入社し、九州地方の物産調査を行った。その後東京に出ると、麻布に住居を構えた。ここで多くの書生を置いて、「日本財政総覧(第一輯)」の著述にあたっていた。この「日本財政総覧」は、毎年的人口を基礎においてつくられたものである。その人口をソロバンに入れるのに、書生たちは「何千何百何十何人なり」とはよみ上げずに、「何千何百何十何円なり」と、朝から晩までよみ上げていたので、近所では余程の大金持が住んでいると思っただらしい。ところが、雄次郎は中年の頃までひどい貧乏であったという。

61歳で小説「月山」を書き、芥川賞を受賞した作家、森敦の母堂が雄次郎の近い親戚にあたる。彼女が雄次郎を頼って上京し、麻布に住んでいた頃が、ちょうど雄次郎極貧の時代にあたる。その状態を、森敦はこう書いている。

「ぼくの母は日赤時代の従軍やなにかで、いくらか持っていた貯金をだんだん出させられ、もうこれ以上出させられたら学校にも行けなくなると思い、寝るときも、通帳を見つけられぬようにしていたと言っていた。(文壇意外史)」

明治25年5月、終に「日本財政総覧(第一輯)」は刊行された。この反響は大きく、雄次郎は、経済統計学者として一躍脚光をあびることになった。

翌26年、東京商業会議所の統計顧問となり、また、貨幣制度調査会および大蔵省の委嘱をうけて、財政経済の統計調査にあたることが決まった。

明治41年、「日本財政総覧(第二輯)」「日本財政年鑑」を発行し、明治39年度までの国庫財政に関する統計調査を完

了した。これによって、明治中期までの国庫財政に関する貴重な統計が完成したといわれる。

ついで「日本財政総覧(第三輯)」の調査に従事しながら、大正3年12月には、月刊「日本統計通信」を創刊したが、大正4年7月23日に没した。

今回をもって、統計人物史(明治編)は終わります。明治期に活躍した統計人はもっとたくさんいますし、明治を代表するに足る人物は他に星の数ほどいることでしょう。残念ながら、筆者の乏しい知識では稿がすすみませんので、御容赦ねがいます。

大正編、昭和編と稿がすすめば良いのですが、いつになったら実現できるやら。

最後に、統計人物史(明治編)を書くにあたって参考とさせていただいた資料名を記しますので、興味をお持ちの方は、お読みください。

大人名事典	平凡社
明治人物逸話辞典	東京堂出版
日本歴史人名辞典	名著刊行会
大正過去帳	東京美術
コンサイス人名事典	三省堂
文壇意外史	朝日新聞社



## 統計的童話

# 新「ヘンゼルとグレーテル」

昔々、人間が増えすぎて、大変な食料危機の時代がありました。ヘンゼルのお父さんとお母さんも、毎日毎日食べるものを探してあるきました。初めのうちは良かったのですが、そのうちに何も食べるものがなくなってしまう時がきました。そこで、お父さんとお母さんは、どうせ自分たちが作ったものだし、親の役に立つなら本人も本望だろうから、ヘンゼルを非常食料として食べてしまおうと決めました。

ガール・フレンドのグレーテルとデート中のヘンゼルは、たまたまこの相談を物陰で聞いてしまいました。そこで、食べられては大変と、2人で森の中に逃げこみました。夢中で歩いているうちに、道に迷ってしまいました。どうせ家に引き返すこともできないので、森の中で一夜をすごすことにしました。

翌日、2人はなおも森の奥へ奥へと進んでゆきました。すると森の空地になんと、1軒の家があるではありませんか。しかも家のまわりには、おいしそうなトマトやきゅうりなんかが実った野菜畑があり、ニワトリもあそんでいるのです。2人はこれを見て、急におなかがすいてきました。そこで野菜畑にとびこむと、まっ赤なトマトや、みずみずしいきゅうりやらを、手当たり次第に食べてしまいました。もう何日も食べていなかったのです、その食べることに食べることに、もう畑にはほとんど残っていません。最後には、苗木まで引き抜いて食べ始めました。

突然、「こら、そんなに食べたらかかん！」と、大きな声がすると、家の中から、コワイおばあさんが鉄砲を持って飛び出してきました。そして、野菜畑の無残な有様を見てペタンと坐りこむと、オイオイ声を上げて泣き出しました。2人はもうビクビクして、おばあさんを見ているだけです。おばあさんは一頻り泣くと、2人をにらみつけ、鉄砲をつきつけました。2人はあわてて坐り直して、「おばあさん、私たちは何日も食べていなかったのです。ごめんなさい。

許してください。」と泣いて頼みました。おばあさんは少し考えてから、鉄砲の先で家の中に入るようにながしました。2人は本当はまだ食べたかったのですが、こわいので、手を上げたまま家の中に入りました。

だんろの中には、おいしそうなおいのする鍋がかけられています。おばあさんは、2人をテーブルにつけると、その鍋の中から何やら得体の知れないスープをよそって食べさせてくれました。熱いスープを、フーフー吹きながら食べている2人をじっと見つめながら、おばあさんはブツブツと一人言をいっています。2人がそれとなく聞いていますと、こんなことをいっています。「統計的にみれば、人口が増え続けていって、こういう食料危機の世の中になることなんかわかっておったのに……」そういえば、そんな話を昔の本で読んだことがあった、静止人口とか人口爆発とかいってたなあ、と2人は頭の片すみで思いました。でもそんなことを思い出すより、今は食べることの方が大事です。

夢中で食べている2人を見つめるおばあさんの眼が、キラリと光ったので、2人は思わずゾクッとしました。そして、おばあさんの一人言に前よりも注意を集中しました。すると、「この2人は、さっき野菜畑を荒らしてくれよった。それにこのまま2人を帰す訳にもいかん。こうなったら燻製にでもして、非常食料にしてくれよう」といっているではありませんか。ヘンゼルとグレーテルはびくりにしてしまいました。せっかく逃げてきたのにまた食べられてしまいそうです。2人はお互いに目くばせをすると、いきなりおばあさんに飛び掛かりました。そして鉄砲を奪い取って、ズドンと一発、おばあさんを殺してしまいました。

その後、2人はおばあさんの残した食料のおかげで、その家で仲良く暮らすことができました。やがて2人の間には、かわいい子供が何人も生まれました。その結果がどうなったのかは、誰も知りません。

(伊 藤)



# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭45年=100
昭和49年	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 459	2 342 173	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
51	602 414	2 378 220	15.39	…	…	2 028	1 405 144	46 418	225.6
51.2	593 760	2 354 933	0.92	3	169	122	82 924	3 139	200.4
3	594 063	2 357 092	△1.31	642	200	148	104 375	4 020	231.4
4	593 837	2 354 010	2.80	194	14	139	105 964	3 496	233.1
5	598 123	2 360 594	1.90	421	△135	141	97 022	3 332	229.0
6	599 518	2 365 092	1.36	578	265	142	113 113	3 832	224.6
7	600 575	2 368 307	1.21	184	200	154	111 384	4 353	252.3
8	601 015	2 371 176	1.65	16	123	202	125 827	3 325	228.2
9	601 764	2 375 088	1.32	553	191	201	128 214	3 305	225.0
10	602 414	2 378 220	1.18	14	147	186	123 320	3 846	220.6
11	603 315	2 381 016	1.39	657	6	218	140 063	3 819	224.7
12	604 195	2 384 316	1.32	r 948	r 524	253	174 315	6 601	235.9
52.1	604 857	2 387 470	…	p△712	p△143	182	141 675	3 939	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円(年 月 末)	千枚	億円	億円	昭45年=100	
昭和49年	110 049	12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	11.26	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
51	…	…	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	…
51.1	112 172	1.19	108 404	841 625	889 501	29 976	r 610 808	2 786	116.5
2	112 306	0.55	110 605	850 201	897 188	30 211	547 480	2 815	119.0
3	112 368	0.83	112 760	880 893	908 259	36 666	764 375	3 642	122.7
4	112 461	0.76	111 827	882 463	906 696	r 33 694	683 100	3 263	126.8
5	112 547	1.19	108 989	902 314	910 127	34 303	626 572	3 216	124.3
6	112 681	0.77	116 477	911 120	923 394	34 846	680 031	3 335	125.9
7	112 768	0.43	116 310	907 008	933 380	38 569	691 776	4 563	128.7
8	112 816	…	113 168	911 388	939 990	r 34 089	660 328	3 068	126.6
9	…	…	113 064	935 405	950 884	34 159	r 696 859	2 978	126.0
10	…	…	113 559	926 631	959 782	32 084	644 576	3 688	126.2
11	…	…	116 004	952 088	964 698	36 840	715 008	3 726	r 129.4
12	…	…	140 200	969 248	986 722	43 806	857 376	7 004	p 129.5
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭50年=100			昭50年=100	円	MWH	百万円	千㎡	
...	86.6	100.1	※1.46	89.5	142 806	※3 149 395	358 696	5 639	昭和49年
166 470	100.0	100.0	※0.81	100.0	158 185	※3 730 583	400 540	5 358	50
186 008	113.2	102.3	...	109.1	...	...	...	...	51
135 831	81.3	101.0	0.91	105.8	140 731	<b>348 881</b>	25 596	383	51.2
162 290	97.0	101.6	0.97	105.9	162 146	360 276	40 856	513	3
136 086	83.2	103.4	1.02	107.6	162 477	354 835	32 629	495	4
142 786	87.3	103.4	1.01	108.5	162 927	376 830	35 344	507	5
291 919	178.4	103.3	1.01	109.5	161 161	364 052	35 122	495	6
217 042	132.7	102.6	1.06	109.6	177 208	398 867	33 737	482	7
143 861	87.9	102.5	1.08	108.0	173 365	356 234	30 969	457	8
142 446	87.1	102.1	1.13	111.5	168 271	360 108	31 678	439	9
144 702	88.4	102.0	1.16	112.5	179 676	391 199	37 361	551	10
150 179	91.8	102.4	1.13	112.0	186 415	367 176	29 903	395	11
431 781	263.9	102.4	1.00	r 112.7	...	369 319	35 247	497	12
146 638	89.6	102.1	1.01	115.4	...	348 824	...	...	52.1
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭50年=100		季調済	昭50年=100	円	百万KWH	億円	千㎡	
154 967	87.1	102.0	1.20	89.4	142 203	※165 516	136 274	198 557	昭和49年
177 213	100.0	100.0	0.60	100.0	166 032	※164 836	146 766	196 292	50
200 227	112.8	98.2	0.62	109.3	...	...	...	...	51
145 841	82.4	98.3	0.58	105.0	154 429	13 248	11 311	14 390	51.1
141 177	79.8	97.7	0.62	105.6	151 821	13 592	11 307	14 812	2
157 896	89.2	97.4	0.68	106.0	186 078	14 534	12 296	16 807	3
150 937	84.6	99.4	0.68	108.6	173 452	14 063	13 243	18 203	4
149 525	83.9	99.1	0.64	108.9	164 305	14 293	12 527	17 007	5
270 428	151.7	98.9	0.65	109.1	177 402	15 084	14 230	19 187	6
274 889	154.2	p 98.6	0.67	109.7	192 508	15 690	17 058	22 530	7
168 823	94.7	p 98.1	0.67	108.8	179 311	14 913	15 489	20 122	8
153 406	86.0	p 97.9	0.65	111.7	162 523	15 056	14 189	18 285	9
157 431	88.3	p 97.8	0.61	112.4	173 493	15 326	14 017	18 028	10
166 443	93.3	p 97.8	0.58	112.4	...	15 021	13 371	17 292	11
472 682	265.1	p 97.5	0.60	113.6	...	p 14 990	14 976	18 811	12
勞 働 省				総理府統計局		通 産 省	建 設 省		資 料

## 2 人 口

### 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				外国人 増 減
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		
						出生	死亡	転 入	転 出	
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△58
50.10.1	590 459	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123、
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
51.2	105.8	0.4	10.0	107.7	103.1	102.1	103.7	105.6		
3	105.9	0.1	8.1	107.5	103.3	101.9	101.4	106.9		
4	107.6	1.6	8.4	108.9	104.9	101.9	102.2	109.9		
5	108.5	0.8	8.6	107.9	105.4	102.0	110.5	110.2		
6	109.5	0.9	9.7	108.5	105.8	102.0	114.6	110.6		
7	109.6	0.1	9.2	109.1	106.8	105.2	112.5	110.4		
8	108.0	△1.5	8.0	106.7	107.1	105.3	105.4	111.2		
9	111.5	3.2	10.0	112.3	108.1	113.1	111.8	111.2		
10	112.5	0.9	8.8	113.3	108.8	113.1	114.2	111.6		
11	112.0	△0.4	9.2	110.9	108.9	113.1	115.0	112.8		
12	112.7	0.6	9.4	109.8	109.0	113.3	113.7	117.0		
52.1	115.4	2.4	9.5	116.1	109.3	113.3	112.7	117.6		

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

### 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	52 年 2 月 1 日			市 町 村	昭和50年 10月1日 人口総数	52 年 2 月 1 日		
		人口総数	人口増加	世 帯 数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 173	2 390 093	2 593	605 532	竜ヶ崎市	40 569	41 201	60	10 689
市 部	1 160 359	1 181 786	1 144	320 265	那珂湊市	33 144	33 225	24	8 448
郡 部	1 181 813	1 208 307	1 449	285 267	下妻市	29 234	29 703	8	7 097
水戸市	197 950	202 943	246	62 056	水海道市	38 820	39 268	15	9 326
日立市	202 387	202 210	173	56 083	常陸太田市	35 322	35 677	49	9 150
土浦市	104 031	106 423	115	29 882	勝田市	79 997	82 703	69	21 747
古河市	55 971	55 949	37	15 240	高萩市	30 982	31 552	△ 7	8 703
石岡市	43 678	44 876	54	11 920	北茨城市	44 332	44 771	64	11 778
下館市	57 778	58 709	△ 15	14 619	笠間市	30 908	30 990	9	7 641
結城市	44 130	45 629	98	11 008	取手市	52 821	57 019	116	16 195
					岩井市	38 305	38 938	29	8 683

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年2月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52年2月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	134 145	116	32 132	稲敷郡	126 946	131 673	162	31 674
常澄村	9 247	9 372	△ 6	2 056	江戸崎町	12 175	12 359	△ 4	3 004
茨城町	30 565	31 248	60	7 191	美浦村	8 161	8 303	24	1 912
小川町	17 250	17 540	6	4 132	阿見町	29 738	30 739	42	7 827
美野里町	17 160	17 812	34	4 275	牛久町	27 674	29 935	121	7 785
内原町	13 658	13 960	13	3 074	荃崎村	8 305	9 318	8	2 222
常北町	10 551	10 584	4	2 684	新利根村	8 590	8 630	△ 18	1 881
桂村	6 897	6 849	8	1 757	河内村	11 657	11 639	△ 18	2 535
御前山村	5 356	5 309	△ 14	1 339	桜川村	7 865	7 877	4	1 786
大洗町	21 663	21 471	11	5 624	東村	12 781	12 873	3	2 722
西茨城郡	64 502	65 561	64	15 700	新治郡	92 761	96 743	145	22 186
友部町	24 146	24 873	15	6 136	出島村	17 152	17 277	22	3 991
岩間町	15 012	15 235	35	3 651	玉里村	6 126	6 351	15	1 440
七会村	3 015	2 978	△ 3	673	八郷町	27 487	27 653	5	6 063
岩瀬町	22 329	22 475	17	5 240	千代田村	18 634	19 136	63	4 766
那珂郡	111 758	113 822	154	28 692	新治村	8 548	8 590	3	1 990
東海村	25 151	26 331	54	6 617	桜村	14 814	17 736	37	3 936
那珂町	34 213	35 224	39	8 904	筑波郡	91 789	94 033	195	21 749
瓜連町	7 117	7 106	10	1 706	谷田部町	22 225	22 856	18	5 352
大宮町	23 488	23 711	30	6 081	伊奈村	15 250	16 284	122	3 813
山方町	9 864	9 721	11	2 481	谷和原村	10 152	10 225	△ 6	2 233
美和村	6 150	6 063	8	1 442	豊里町	10 898	10 921	31	2 437
緒川村	5 775	5 666	2	1 461	筑波町	22 011	22 204	17	5 240
久慈郡	55 969	55 346	△ 6	13 686	大穂町	11 253	11 543	13	2 674
金砂郷村	11 310	11 191	△ 8	2 724	真壁郡	74 368	75 671	58	17 159
水府村	8 284	8 204	△ 5	1 997	関城町	17 838	15 117	7	3 328
里美村	5 508	5 440	18	1 352	明野町	16 518	16 982	△ 6	3 866
大子町	30 867	30 511	△ 11	7 613	真壁町	20 685	20 717	△ 5	4 865
多賀郡	10 127	10 605	27	2 708	大和村	7 320	7 384	19	1 578
十王町	10 127	10 605	27	2 708	協和町	15 007	15 471	43	3 522
鹿島郡	157 291	160 242	199	38 298	結城郡	49 507	50 310	32	10 944
旭村	10 213	10 243	△ 15	2 200	八千代町	22 161	22 323	△ 14	4 643
鉾田町	26 641	26 861	37	6 434	千代川村	8 126	8 267	△ 3	1 839
大洋村	9 517	9 565	10	2 151	石下町	19 220	19 720	49	4 462
大野村	11 104	11 809	25	2 720	猿島郡	100 052	102 578	134	22 392
鹿島町	37 128	37 655	31	9 164	総和町	32 073	33 221	25	7 567
神栖町	29 972	30 797	74	7 775	五霞村	8 634	8 594	△ 6	1 695
波崎町	32 716	33 312	37	7 854	三和町	20 841	21 904	69	4 760
行方郡	69 981	70 610	74	16 636	猿島町	14 157	14 258	26	2 834
麻生町	18 195	18 241	24	4 116	境町	24 347	24 601	20	5 536
牛堀町	6 838	6 855	21	1 652	北相馬郡	44 416	46 968	95	11 311
潮来町	20 670	21 065	△ 1	5 302	守谷町	14 506	15 476	39	3 711
北浦村	10 919	11 037	13	2 499	藤代町	20 407	21 684	37	5 340
玉造町	13 359	13 412	17	3 067	利根町	9 503	9 808	19	2 260

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概数です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

# 3 労働

## 3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計				建 設 業		製 造 業		卸 売・小 売 業	
	サービス業を含む		サービス業を除く		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金						
昭和49年	100.1	86.6	102.5	87.0	112.2	88.3	103.4	88.2	101.1	90.5
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	113.2	101.5	112.8	91.5	105.6	101.0	112.6	111.2	114.8
51.2	101.0	81.3	100.5	82.3	94.8	83.3	99.4	84.2	105.8	82.3
3	101.6	97.0	101.0	83.1	93.6	87.2	99.8	80.6	109.6	82.2
4	103.4	83.2	102.6	83.6	96.4	86.3	101.2	83.9	111.7	88.1
5	103.4	87.3	102.3	88.2	94.4	88.7	101.1	89.6	111.5	88.2
6	103.3	178.4	102.3	172.2	93.1	118.4	101.5	171.1	112.6	136.8
7	102.6	132.7	101.6	145.9	96.9	160.5	101.2	148.4	112.7	183.0
8	102.5	87.9	101.6	89.8	95.6	88.0	101.4	90.5	112.6	95.5
9	102.1	87.1	101.1	88.7	89.4	82.0	101.2	89.3	111.9	89.9
10	102.0	88.4	100.9	90.0	82.2	80.5	101.2	90.3	113.0	92.6
11	102.4	91.8	101.3	92.5	82.1	86.0	101.8	91.3	113.1	91.2
12	102.4	263.9	101.5	257.1	82.8	220.6	102.0	252.5	113.3	260.4
52.1	102.1	89.6	101.3	89.2	94.5	82.2	101.3	89.6	111.5	92.8

年 月	金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業		サ ー ビ ス 業	
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
昭和49年	97.0	77.8	96.1	83.4	92.1	81.6	-	87.3
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	93.3	121.5	104.0	113.8	103.3	109.0	106.1	114.0
51.2	98.9	68.3	105.7	78.6	101.3	77.9	103.8	77.0
3	100.0	102.7	104.3	86.9	101.4	76.9	104.2	148.0
4	103.4	75.1	106.1	83.2	104.9	76.4	106.8	81.2
5	103.0	76.6	105.7	85.5	104.9	90.1	108.0	83.4
6	96.0	211.2	105.3	192.7	104.1	234.1	107.7	197.5
7	87.2	154.8	102.3	116.6	104.2	79.5	107.0	87.0
8	87.2	83.9	101.9	89.0	103.8	80.0	106.6	80.8
9	86.6	83.2	102.3	91.8	103.7	80.5	106.2	80.9
10	87.2	84.7	103.1	94.8	103.6	81.5	106.5	82.4
11	86.0	85.1	103.1	107.9	103.5	81.7	107.2	88.6
12	85.5	362.1	103.2	257.5	103.4	271.2	106.3	284.3
52.1	84.2	86.5	102.3	91.2	103.3	83.8	105.6	90.3

(注) 規模30人以上の事業所。50年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

同時に指数の基準時を昭和50年に改訂することにしたため、昭和45年に遡って改訂を行った。

また、鉱業については今回の抽出替えによって標本事業所数がきわめて少なくなったため公表しないこととした。

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和49年	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
51.2	178.1	179.4	197.2	180.7	183.2	147.5	171.7	160.0	171.2	166.2
3	179.0	177.6	194.0	173.7	178.4	167.6	195.1	174.4	186.1	165.7
4	185.0	184.2	192.3	182.4	181.6	171.6	200.3	172.9	188.3	171.3
5	172.9	170.1	177.7	167.6	165.1	162.3	191.8	157.4	184.7	159.8
6	187.9	186.2	187.2	185.3	177.8	168.9	206.8	176.6	194.9	173.5
7	186.6	186.3	189.9	185.7	177.4	173.7	202.0	179.2	188.1	172.3
8	174.6	172.9	181.2	169.8	171.7	162.9	193.9	167.2	181.8	161.4
9	181.8	181.6	185.2	181.7	171.2	162.5	198.0	161.2	182.5	167.3
10	180.1	178.9	179.2	177.9	167.6	160.3	203.2	165.2	185.5	165.4
11	186.1	186.1	192.2	186.9	174.6	161.5	201.1	161.7	185.7	171.0
12	105.7	106.9	105.0	107.7	100.5	110.9	109.2	103.6	100.8	103.0
52.1	168.1	166.9	187.6	162.6	168.3	155.5	187.6	160.9	173.7	155.7

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

4 農業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年月	うるち米 (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種 1頭当たり)	だいこん (1kg 当たり)	きゃべつ (1kg 当たり)	きゅうり (1kg 当たり)
昭和49年12月末	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51	16 133	1 046	2 890	3 218	83 333	27	32	370
51.4	13 750	967	2 412	5 081	100 000	74	208	237
5	13 750	1 049	2 353	4 550	100 000	55	65	166
6	13 500	1 052	2 310	4 804	100 000	44	40	149
7	14 167	1 050	2 527	4 745	100 000	38	47	85
8	14 000	1 046	2 405	4 425	93 333	51	18	131
9	15 233	1 047	2 680	4 167	93 333	65	32	151
10	15 400	1 049	2 680	3 513	86 667	37	24	156
11	16 067	1 047	2 539	3 286	83 333	24	27	233
12	16 133	1 046	2 890	3 218	83 333	27	32	370
52.1	16 200	1 016	2 895	3 302	83 333	34	74	254
2	16 200	1 021	3 195	3 819	76 667	46	122	288
3	16 200	1 024	3 320	4 162	76 667	...	...	...

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所  
水戸市公設地方卸売市場

(2) だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数109		2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト 10 000.0		228.2	9 771.8	144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4	1 161.7	2 938.3
昭和49年	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8	
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8	
51	225.6	2 558.4	171.1	50.0	172.9	361.2	132.7	205.8	156.7	284.8	119.5	
51. 1	201.4	2 831.8	140.0	50.1	141.4	285.0	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3	
2	200.4	2 258.8	152.3	52.1	153.8	312.2	117.6	188.2	152.4	287.3	111.9	
3	231.4	2 533.2	177.6	54.7	179.4	325.3	138.6	210.0	175.4	339.8	126.1	
4	233.1	2 416.8	182.1	47.4	184.1	313.5	150.0	216.7	175.6	376.8	113.3	
5	229.0	1 989.5	187.9	46.4	190.0	357.8	141.6	213.8	181.1	403.4	112.3	
6	224.6	2 438.0	172.9	46.8	174.8	377.4	143.7	192.0	160.5	305.9	117.0	
7	252.3	2 770.3	193.5	49.1	195.7	403.3	147.5	190.7	185.1	362.0	131.4	
8	228.2	2 777.0	168.6	47.4	170.5	385.1	123.5	184.2	139.1	251.1	105.7	
9	225.0	2 476.3	172.4	50.2	174.2	358.5	131.2	215.8	159.6	235.0	140.4	
10	220.6	2 686.8	163.0	46.8	164.7	421.1	140.3	211.3	130.7	195.3	115.2	
11	224.7	2 727.8	166.2	53.7	167.9	395.0	114.1	222.0	146.6	206.0	134.3	
12	235.9	2 794.1	176.2	54.7	178.0	400.2	135.7	239.0	148.6	239.3	125.8	

年 月	鋳 工 業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業	化学工業	石 油	パ ル プ	織 維 工 業	木 材	食 料 品	その他	
	輸 送 機 械	精 密 機 械	土 石 製 品 工 業	工 業	炭 石 製 品 工 業	紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	工 業	工 業	工 業	工 業	の 工 業
	品目数5		3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト 273.7		149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和49年	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1	
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4	
51	84.7	25.6	116.4	648.0	241.8	202.5	83.4	119.9	226.9	73.8	
51. 1	78.8	16.7	110.7	606.4	244.9	165.5	78.1	119.1	142.1	71.7	
2	88.2	16.4	118.1	501.5	227.4	194.8	88.2	120.3	129.5	58.7	
3	91.2	22.4	124.6	755.5	278.6	225.8	92.2	125.1	180.4	62.5	
4	79.5	13.8	103.3	779.8	281.0	201.4	85.5	138.0	233.7	67.9	
5	66.2	16.9	106.1	802.4	281.4	217.8	82.4	129.5	250.5	67.3	
6	89.4	15.4	107.7	286.8	159.3	201.5	93.8	112.1	309.4	68.6	
7	101.2	18.5	123.2	545.1	140.0	211.2	89.6	120.2	344.3	59.9	
8	85.6	25.2	110.9	760.6	263.5	194.1	82.3	120.6	278.3	80.4	
9	109.7	43.0	113.2	728.3	225.8	209.0	78.3	116.4	210.4	80.7	
10	72.0	40.1	118.9	694.0	255.4	221.3	77.1	99.3	195.6	88.4	
11	83.6	42.6	124.1	656.4	260.3	195.7	75.2	110.8	201.3	88.5	
12	70.8	36.4	135.7	658.8	284.2	191.6	77.8	127.1	246.7	91.5	

資料：県統計課

## 6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和49年	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	4 060	2 963	3 776	1 859
51.2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676
3	20 782	12 412	12 051	6 487	2 229	1 661	3 465	2 556	3 038	1 708
4	20 588	12 427	11 859	6 509	2 219	1 654	3 490	2 540	3 020	1 724
5	21 009	12 291	12 217	6 320	2 247	1 655	3 532	2 562	3 013	1 754
6	21 587	12 556	12 548	6 486	2 349	1 695	3 603	2 599	3 087	1 776
7	21 771	12 756	12 560	6 578	2 329	1 718	3 650	2 651	3 232	1 809
8	21 787	12 879	12 575	6 644	2 339	1 725	3 693	2 687	3 180	1 822
9	22 340	13 070	12 936	6 722	2 427	1 762	3 734	2 737	3 243	1 848
10	22 355	13 217	12 752	6 816	2 386	1 774	3 751	2 763	3 465	1 864
11	23 011	13 223	13 261	6 808	2 403	1 761	3 800	2 821	3 547	1 833
12	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	4 060	2 963	3 776	1 859
52.1	23 300	13 606	13 250	7 056	2 449	1 797	3 966	2 911	3 635	1 842

資料：日本銀行水戸事務所

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

## 7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和48年度	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51.2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705
3	360 276	504	4 290	3 860	315 181	13 482	9 031	13 928
4	354 835	479	3 988	3 158	311 997	11 970	8 832	14 411
5	376 830	458	4 087	2 701	333 981	12 464	9 176	13 963
6	364 052	382	4 240	2 652	320 572	11 965	8 527	15 714
7	398 867	385	4 258	3 020	353 310	12 720	8 932	16 242
8	356 234	441	4 163	3 028	311 177	13 347	9 631	14 447
9	360 108	478	4 247	3 218	316 594	12 374	9 228	13 969
10	391 199	422	4 388	3 081	347 299	12 663	9 019	14 327
11	367 176	418	4 331	3 174	320 493	12 785	8 796	17 179
12	369 319	485	4 397	3 404	320 385	14 007	9 114	17 527
52.1	348 824	586	4 470	3 296	298 969	14 221	9 655	17 627

資料：東京電力茨城支店

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。



# 8 家 計

8-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和48年	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	108.1	100.8	106 772	31.0	71.1
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	106.5	100.9	132 200	30.5	89.5
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
50.12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	219.3	145.4	226 587	27.3	103.0
51. 1	181 112	166 486	152 787	13 699	28 340	91.8	79.6	91.6	155 263	26.5	105.4
2	182 076	164 835	140 731	24 104	18 239	85.4	79.7	84.1	142 531	31.5	105.8
3	238 026	218 230	162 146	56 084	37 618	74.3	104.1	96.8	163 969	30.8	105.9
4	195 393	180 270	162 477	17 792	14 407	90.1	84.1	95.5	160 716	30.1	107.6
5	192 790	164 374	162 927	1 447	8 227	99.1	82.3	94.9	210 410	24.4	108.5
6	367 428	332 074	161 161	170 913	134 841	48.5	155.4	93.0	157 710	32.4	109.5
7	275 831	246 349	177 208	69 141	57 315	71.9	116.6	102.2	170 579	31.3	109.6
8	190 465	171 121	173 365	△ 2 243	△ 5 003	101.3	81.7	101.5	170 571	32.5	108.0
9	192 102	170 326	168 271	2 055	△ 12 159	98.8	79.8	95.4	161 419	30.9	111.5
10	218 595	195 547	179 676	15 871	360	91.9	90.0	101.0	173 169	30.3	112.5
11	249 881	223 633	186 415	37 218	21 121	83.4	103.3	105.2	181 156	27.9	112.0
全 国											
昭和48年	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	97.6	98.1	112 116	31.9	71.9
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	97.4	95.7	136 024	32.6	89.4
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
50.11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	80.9	93.3	154 493	32.9	103.0
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	217.3	152.6	238 783	29.7	102.9
51. 1	191 180	173 466	154 429	19 037	24 912	89.0	77.1	88.6	151 760	28.5	105.0
2	193 046	175 043	151 821	23 222	5 257	86.7	77.4	86.6	146 333	33.3	105.6
3	217 993	197 761	186 078	11 683	△ 5 743	94.1	87.1	105.8	178 361	30.2	106.0
4	204 342	185 895	173 452	12 443	△ 4 276	93.3	79.7	96.2	168 834	31.5	108.6
5	202 206	175 274	164 305	10 969	2 837	93.7	78.6	90.9	162 428	34.6	108.9
6	330 675	299 912	177 402	122 510	85 213	59.2	128.3	97.9	169 180	32.5	109.1
7	305 943	277 937	192 508	85 429	59 112	69.3	118.1	105.7	181 639	31.5	109.7
8	223 200	201 754	179 311	22 443	10 050	88.9	86.9	99.3	175 447	33.0	108.8
9	207 873	186 669	162 523	24 146	9 488	87.1	78.8	87.6	159 416	33.5	111.7
10	214 139	192 660	173 493	19 167	9 918	90.1	80.7	93.0	171 531	32.6	112.4

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出

(3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(水戸市・勤労者世帯)

(単位：世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和48年	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
50.12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579
51. 1	63	3.62	1.29	40.9	311 276	181 112	166 407	1 470	13 235	35 582	94 582
2	65	3.71	1.25	40.1	299 088	182 076	173 931	1 768	6 377	48 467	68 545
3	65	3.63	1.26	39.8	361 317	238 026	212 671	3 912	21 443	56 124	67 167
4	64	3.63	1.23	41.2	343 764	195 393	165 192	4 293	25 908	75 373	72 998
5	65	3.60	1.25	42.0	326 802	192 790	182 081	1 508	9 201	57 643	76 369
6	66	3.62	1.27	42.1	482 141	367 428	345 491	4 186	17 751	49 963	64 750
7	66	3.61	1.30	42.4	423 119	275 831	262 202	5 301	8 328	68 042	79 246
8	66	3.50	1.30	42.2	346 480	190 465	180 266	2 153	8 046	77 689	78 327
9	62	3.56	1.29	42.7	328 203	192 102	183 674	3 419	5 008	72 079	64 023
10	66	3.52	1.32	42.2	355 182	218 595	201 913	5 151	11 531	67 878	68 709
11	63	3.70	1.43	41.8	385 343	249 881	226 824	7 019	16 038	66 859	68 602

(注) 集計世帯数, 世帯人員, 有業人員, 世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(水戸市・勤労者世帯)

(単位：円)

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和48年	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233	
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101	
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978	
50.12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294	
51. 1	167 412	152 787	41 274	13 302	7 068	13 213	77 930	14 626	69 333	74 531	13 568	
2	157 972	140 731	43 287	10 704	7 446	14 032	65 262	17 241	66 670	74 446	9 992	
3	181 942	162 146	47 670	10 024	7 422	17 082	79 948	19 796	103 816	75 560	10 959	
4	177 601	162 477	46 310	15 617	6 483	15 695	78 373	15 123	93 131	73 032	13 376	
5	191 343	162 927	49 034	9 887	5 808	14 810	83 388	28 416	71 585	63 874	8 851	
6	196 514	161 161	48 404	18 855	4 893	18 444	70 565	35 353	208 968	76 658	8 066	
7	206 690	177 208	52 329	22 194	4 443	21 370	76 872	29 483	142 543	73 886	12 566	
8	192 709	173 365	53 376	12 643	4 738	14 699	87 910	19 344	85 109	68 662	10 255	
9	190 047	168 271	48 487	10 719	4 239	18 661	86 164	21 776	69 859	68 298	7 581	
10	202 724	179 676	50 193	21 740	6 054	18 327	83 362	23 048	81 699	70 759	7 944	
11	212 663	186 415	50 162	19 995	6 481	19 427	90 351	26 248	93 982	78 698	11 980	

資料：総理府統計局

# 9 物 価

## 9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和50年=100)							
	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率(%)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和49年	89.5	—	25.8	88.4	91.3	85.8	97.0	87.1
50	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	106.1	106.3	109.1	110.2
51.2	105.8	0.4	10.0	107.7	103.1	102.1	103.7	105.6
3	105.9	0.1	8.1	107.5	103.3	101.9	101.4	106.9
4	107.6	1.6	8.4	108.9	104.9	101.9	102.2	109.9
5	108.5	0.8	8.6	107.9	105.4	102.0	110.5	110.2
6	109.5	0.9	9.7	108.5	105.8	102.0	114.6	110.6
7	109.6	0.1	9.2	109.1	106.8	105.2	112.5	110.4
8	108.0	△1.5	8.0	106.7	107.1	105.3	105.4	111.2
9	111.5	3.2	10.0	112.3	108.1	113.1	111.8	111.2
10	112.5	0.9	8.8	113.3	108.8	113.1	114.2	111.6
11	112.0	△0.4	9.2	110.9	108.9	113.1	115.0	112.8
12	112.7	0.6	9.4	109.8	109.0	113.3	113.7	117.0
52.1	115.4	2.4	9.5	116.1	109.3	113.3	112.7	117.6

資料：県統計課

## 9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和50年=100)					農 産 物 物価指数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物価指数 (昭和45年 =100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率(%)	人口5万 人以上の 都 市	東 京 都区部			消 費 者 物価指数 (東京 都区部)	卸売物価 指 数
昭和49年	89.4	—	24.5	89.4	89.2	160.2	152.2	882.4	608.7
50	100.0	—	11.8	100.0	100.0	p 180.7	156.8	988.8	626.8
51	109.3	—	9.3	109.4	109.6	...	165.4	1 083.7	677.4
51.2	105.6	0.6	9.3	105.6	106.3	198.2	161.6	1 051.1	646.2
3	106.0	0.4	8.6	106.1	106.8	192.8	162.6	1 056.0	650.2
4	108.6	2.5	9.3	108.7	109.3	204.1	163.5	1 080.8	653.8
5	108.9	0.3	9.2	109.0	109.3	197.5	164.1	1 080.8	656.2
6	109.1	0.2	9.5	109.1	109.0	192.4	164.9	1 077.8	659.4
7	109.7	0.5	9.9	109.7	109.6	183.4	166.5	1 083.7	675.3
8	108.8	△0.8	9.2	108.8	108.5	181.9	167.3	1 072.8	678.4
9	111.7	2.7	9.7	111.7	111.5	189.4	168.0	1 102.5	684.4
10	112.4	0.6	8.6	112.5	112.5	187.4	168.1	1 112.4	685.3
11	112.4	0.0	9.1	112.4	112.9	194.1	168.7	1 116.4	687.9
12	113.6	1.1	10.4	113.7	114.1	198.3	168.9	1 128.2	693.9
52.1	114.7	1.0	9.2	114.7	115.5	...	168.8	1 142.1	675.0

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

# 10 交 通 事 故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止	
				わ き 見 前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和49年	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
51.2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	
3	928	34	1 242	269	74	53	73	55	51	54	27	
4	870	39	1 117	231	69	45	77	41	41	34	39	
5	1 035	25	1 399	261	61	49	77	47	44	44	43	
6	899	26	1 193	200	86	49	48	55	50	79	39	
7	991	39	1 390	278	75	50	73	51	29	74	41	
8	1 015	37	1 423	264	90	48	61	79	31	77	41	
9	817	32	1 087	220	72	40	55	50	30	60	21	
10	901	16	1 206	225	75	27	77	70	36	62	26	
11	923	22	1 201	262	60	42	88	43	39	70	25	
12	969	35	1 331	298	76	31	83	51	41	56	33	
52.1	837	29	1 174	237	75	62	83	44	26	39	40	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 4月のおもな行事

- 4日……統計協会総会(自治会館)
- 5～8日…学校基本調査事務打合せ会(銚田・水戸・下館・土浦)
- 11～14日…学校保健調査事務打合せ会(水戸・鹿島・土浦・下館)
- 12日……毎勤乙調査員研修会(ときわ荘)
- 21～22日…全国統計主管庶務主任者会議(東京都)
- 26日……全国物価調査市町村事務打合せ会(水戸市)
- 26～27日…関東ブロック統計主管庶務主任者会議(静岡県)
- 26～28日…統計グラフ指導者講習会(水戸・土浦・結城)

# 〈新 着 資 料 案 内〉

この資料は、2月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

付属庁舎4階 行政資料室 TEL0292-21-8111（内線427）

行 政 資 料 名	発 行 所 (者)	行 政 資 料 名	発 行 所 (者)
<b>中央官公庁関係</b>		昭和51年 茨城青果物への提言	東京農林物産あつ旋所
昭和50年 国勢調査報告（山形県）	総 理 府 統 計 局	昭和51年 中学校生徒の卒業後の進路状況	数 育 庁 総 務 課
"    "    (福島県)	"    "	<b>県内市町村関係</b>	
"    "    (群馬県)	"    "	昭和51年 住居表示新旧対照表	石 岡 市
"    "    (千葉県)	"    "	昭和52年 波崎（町勢要覧）	波 崎 町
"    "    (石川県)	"    "	<b>都道府県関係</b>	
"    "    (岐阜県)	"    "	昭和51年 商業統計調査報告書	山 形 県 統 計 課
"    "    (愛知県)	"    "	昭和51年 消費者物価のうごき	栃 木 県 統 計 課
"    "    (和歌山県)	"    "	昭和49年 地域別住民所得	"    "
"    "    (島根県)	"    "	昭和50年 個人企業経済調査結果	群 馬 県 統 計 課
"    "    (香川県)	"    "	昭和51年 行政文書件名録	埼 玉 県 教 育 委 員 会
"    "    (高知県)	"    "	昭和50年 工業統計調査結果	埼 玉 県 統 計 課
"    "    (沖縄県)	"    "	昭和51年 統計からみた埼玉県の地位	"    "
昭和51年 消費者動向予測調査	経 済 企 画 庁 調 査 局	昭和50年 住民基本台帳人口移動報告	東 京 都 統 計 部
昭和51年 わが外交の近況（上巻）	外 務 省	昭和50年 生産・在庫指数	愛 知 県 統 計 課
"    "    (下巻)	"    "	昭和50年 工業統計調査結果表	大 阪 府 統 計 課
昭和50年 管内経済統計年報	大 蔵 省 関 東 財 務 局	昭和50年 広島県統計年鑑	広 島 県 統 計 課
1975年 農家調査報告書（農家・人口編）	農 林 省 統 計 情 報 部	昭和50年 山口県勢要覧	山 口 県 統 計 課
昭和49年 工業統計表（産業編）	通 産 省 調 査 統 計 部	昭和52年 山口県勢要覧	山 口 県 統 計 課
"    "    (品目編)	"    "	昭和50年 工業統計調査結果	高 知 県 統 計 情 報 課
昭和50年 工業統計概数表	"    "	昭和51年 商業統計調査結果	"    "
昭和50年 エネルギー統計年報	"    "	昭和49年 県民所得統計報告書	沖 縄 県 統 計 課
昭和50年 郵政統計年報（為替貯金編）	郵 政 省 貯 金 局	<b>会社・団体等関係</b>	
昭和50年 関東郵政局統計年報	関 東 郵 政 局	昭和52年 共済組合事務の手びき	地 方 職 員 共 済 組 合 茨 城 県 支 部
昭和50年 毎勤統計総合報告書	労 働 省 統 計 情 報 部		
昭和50年 労働統計年報	"    "		
1901～1970 茨城県気象災害誌	水 戸 地 方 気 象 台		
<b>茨城県関係</b>			
昭和52年 許認可等事務処理基準	人 事 課		
昭和50年 市町村公営企業財政実態資料	地 方 課		
昭和50年 工業統計調査結果報告書	統 計 課		
昭和51年 農業基本調査結果報告書	"    "		
昭和50年 生活保護統計年度報	県 民 福 祉 課		
昭和50年 食品衛生事業概要	環 境 衛 生 課		
昭和51年 茨城県労働組合名簿	労 政 課		
昭和51年 中小企業の貸金事情	"    "		